

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-19 □支援部門		高齢者生活支援事業				
主管課	高齢者いきいき課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	低所得者に対しても介護保険法外においても負担軽減を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	301人					
運営資源状況	決算値(千円)	12,587千円	16,036千円	12,648千円			
	(国・県)	3千円	0千円	123千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	12,584千円	16,036千円	12,525千円			
	人員配置数	0.4人	0.4人	0.5人			
	人件費(千円)	3,559千円	3,746千円	4,714千円			
	協働のパートナー	無	無	無			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	16,146千円	19,782千円	17,362千円			
	市民1人当りの経費(円)	91円	112円	98円			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
紙おむつ等支給達成率	◎	目標値			100%	100%	100%
		実績値	100%	100%			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
高齢者生活支援事業	12,587千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	要介護3~5の認定者、要支援1・2または要介護1・2の認定を受け失禁を伴う認知症のある方(いずれも低所得で在宅の方)に対する紙おむつの支給等により、低所得者の負担軽減を図る。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	今後ますます高齢化が進展し、紙おむつを必要とする対象者も増加傾向となるが、サービス内容を維持したままでの予算確保が課題となる。			
課題解決のための取組	支給枚数を削減することにより、紙おむつを必要とする対象者に欠けることなく提供することができた。			
未解決の課題	紙おむつ支給基準の見直しを検討する必要がある。			
今後の方針	紙おむつ支給基準の見直しや自己負担金の導入について検討することが必要である。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ B	※ □事業完了	課長名 高齢者いきいき課課長代理 内海 春信

個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
高齢者生活支援事業	主な個別事業	40 訪問介護利用者負担軽減措置事業	223	0	■適切 □見直し余地あり
		40 紙おむつ等支給事業	10,950	9,297	■適切 □見直し余地あり
		40 社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業	50	5	■適切 □見直し余地あり
		1197 特別ショートステイモデル事業	3,285	3,285	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり